

事業計画書目次

[経済局]

5 款 1 項 1 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費	1,443,752	1,443,752	1,575,508	1,575,508	△ 131,756	△ 131,756	
2	経済総務事務費	12,959	1,665	12,284	1,131	675	534	
3	横浜経済活性化推進事業	12,740	11,025	15,788	14,073	△ 3,048	△ 3,048	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	1,469,451	1,456,442	1,603,580	1,590,712	△ 134,129	△ 134,270	

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	1 目	政策番号	99
事業名称	職員人件費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,443,752	0	0	0	0	1,443,752
令和5年度	1,575,508	0	0	0	0	1,575,508
増▲減	▲131,756	0	0	0	0	▲131,756

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,636,472	1,604,184
	市債＋一般財源	1,636,472	1,604,184
決算	事業費	1,627,591	1,607,350
	市債＋一般財源	1,627,591	1,607,350

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	経済局職員人件費 ・常勤一般職員 163人 ・暫定再任用職員 常勤職員 2人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	1,443,752	1,575,508	▲131,756	
	細事業合計	1,443,752	1,575,508	▲131,756		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
------------------------------------	----	----	--

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	経済総務事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	12,959	0	0	11,294	0	1,665
令和5年度	12,284	0	0	11,153	0	1,131
増▲減	675	0	0	141	0	534

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	14,100	12,262	11,894	11,894	11,894
	市債+一般財源	1,034	873	600	600	600
決算	事業費	2,964	3,259			
	市債+一般財源	-8,189	-14,435			

事業概要 (アクティビティ)	①局内の連絡調整に係る経費、消耗品、備品の購入等の各種経費を支出します。 ②人権啓発推進のための各種研修等を実施します。 ③外部機関で実施する研修への職員の派遣や外部講師を招いての研修を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	①局内の連絡調整や円滑な事務運営を目的とします。 ②本市職員一人ひとりの正しい理解及び認識を深め、人権尊重を基礎とした市政の運営を行うことを目的とします。 ③現場・市民・企業目線で情報を収集し、多様な観点から総合的に物事を捉えることができるとともに、社会・経済情勢の変化を敏感に感じ取り、横浜経済活性化に向けて主体的に考え、行動する職員の育成を目的とします。							
背景・課題	①局内の円滑な事務運営を行うために、適切な補助が求められます。 ②依然として差別や偏見が存在しており、職員一人ひとりの高い人権意識が求められます。 ③変化の激しい社会情勢に迅速に対応するため、職員一人ひとりの主体性を育む必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法等							
根拠・データ等	過年度実績等							
事業スケジュール	通年（研修等の実施）							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	総務事務費	12,313	11,638	675
2	人権啓発研修費	216	216	0	
3	人材育成費	430	430	0	
細事業合計		12,959	12,284	675	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田中 昌史	係長 小川 靖人	加山 菜々代
------------------------------------	-------------	-------------	--------

	細事業合計	12,740	15,788	▲3,048	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	古川 聡	係長	齋藤 勝利	本間 崇大